

## 簿記能力検定試験問題 出題範囲の改正について

平成 25 年 4 月  
公益社団法人 全国経理教育協会

公益社団法人 全国経理教育協会（以下本協会とする）が実施している簿記能力検定試験は、平成 25 年 2 月までに通算 170 回を数えるに至っています。この間、教育機関をはじめとして、我が国の簿記・会計教育の普及ならびに発展に大きく貢献しているところです。本協会も平成 23 年度 4 月に「公益社団法人 全国経理教育協会」として移行し、新しい道を踏み出しました。

さて、近年、企業の経営環境は大きく変化しております。当協会では、会計諸基準の設定・改訂および関係法令の制定・改正等が行われる都度出題範囲・課勘定科目表の改定を行ってまいりました。

今年度も、企業会計を取り巻く環境の変化に的確に対応するため出題範囲（以下出題範囲とする）、同附表の勘定科目表の若干の修正、追加が必要となりました。そこで、別掲のように出題範囲の改正を行います。

なお、改訂する標準勘定科目表は、全国経理教育協会 簿記能力検定試験における出題範囲を示すものではなく、本試験問題で使用する標準的な勘定科目の例示を列挙したものです。また、仕訳問題については、従来通り問題文にて勘定科目を指定し、もっとも適切な勘定科目を選んで記入する方法です。指定する勘定科目は、引き続きできるだけ許容されている勘定科目を注書きで示すよう努める予定です。

上級（商業簿記・会計学・工業簿記・原価計算）で使用する勘定科目は、問題文に指示がある場合を除き、関係する法令及び公表されている基準、報告書などにもとづき一般に妥当と認められているものとします。

- 貸倒と貸倒引当金について
  - 貸倒引当金の処理について、学習上の観点から洗替法は削除いたしません。
  
- 商品有高帳について
  - 後入先出法については今回の改定では削除いたしません。

# 出題範囲変更点

(平成 25 年 4 月改正)

	改正項目	改正内容
<b>商業簿記・会計・会計学</b>		
1-1-a 1 級会計	1. 簿記の基本原理 1. 基本概念 a 資産、負債、資本 (純資産) 対照勘定、評価勘定	3. 勘定 b 勘定記入の原則…………… ……………対照勘定 <b>移動</b>
1-1-b 3 級	1. 簿記の基本原理 1. 基本概念 a 資産、負債、資本 (純資産) 対照勘定、評価勘定	3. 勘定 b 勘定記入の原則…………… ……………評価勘定…………… <b>移動</b>
1-5-b 3 級	5. 証ひょうと伝票 b. 三伝票	b. 三伝票制 <b>変更</b>
1-4-c 2 級	5. 証ひょうと伝票 c. 元帳への個別転記	c. 元帳への個別転記 <b>削除</b>
1-4-c 2 級	d. 五伝票の起票	c. 五伝票制 売上、仕入の各伝票の起票 <b>修正・追加</b>
1-6-b 2 級	6 帳簿組織 b. 特殊仕訳帳	b. 特殊仕訳帳制 <b>変更</b>
2-3-b 3 級	b. 人名勘定 人名勘定を用いるのは指示のあるときのみ	b. 人名勘定 (人名勘定を用いるのは指示のあるときのみ <b>使用する</b> ) <b>追加</b>
2-3-c 3 級	c. 得意先別の売掛金元帳と仕入先別の買掛金元帳	c. 売掛金(得意先)元帳、買掛金(仕入先)元帳 <b>修正</b>
2-5-c 1 級	5 有価証券 a 売買目的有価証券…………… ……………端数利息	<b>c.</b> 端数利息 端数利息を別記
2-5-d 1 級会計	5 有価証券 c 有価証券の貸付・借入・差入・預り・保管	<b>d.</b> 有価証券の貸付・借入・差入・預り・保管 <b>変更</b>
2-7-d 1 級会計	5 商品 b 三分法…………… ……………売上原価対立法	<b>d.</b> 売上原価対立法 <b>別記</b>
2-7 c~q 1 級~3 級		c 以降 順次記号変更
2-7-h 1 級会計	g. 商品評価替	h. 商品評価……………
2-7-h 上級	g. 商品評価替	h. 商品評価…………… ……………売価還元法 <b>追加</b>
2-8-a 1 級会計	8. 固定資産 a. 有形固定資産の取得……………	8. 固定資産 a. 有形固定資産の取得…………… ……………圧縮記帳…………… <b>追加</b>

2-10 上級	10. 引当金 商品（製品）保証引当金、 修繕引当金等…………… ……………退職給付引当金	10. 引当金 商品（製品）保証引当金、 修繕引当金等…………… ……………退職給付引当金 (連結貸借対照表では 退職給付に係る負債) 追加
3-2 2級	3 本支店会計 1. 支店会計の独立 本支店間の取引	3 本支店会計 1. 支店会計の独立 2. 本支店間の取引 別記
4-1 1級会計		4. 外貨建取引等の換算 1. 外貨建取引の換算 新規
4-2 上級		4. 外貨建取引等の換算 2. 外貨表示財務諸表項目の換算 新規
5-2 1級会計	5. 決算 2. 決算整理 ……………為替差益（損）	為替差益（損）の 削除
5-8-a 1級会計		企業会計原則 (注解を含む) 会社法 会社法施行規則 会社計算規則 財務諸表等規則 (ガイドラインを含む) 削除
5-8-b 上級		キャッシュフロー計算書 削除
5-8-c 上級		株主資本等変動計算書 削除
5-9 上級		連結財務諸表会計基準 連結財務諸表規則 (ガイドラインを含む) 削除
5-9-c 上級	連結損益・包括利益計算書	c. 連結損益・包括利益計算書 別表記
5-9-d 上級	連結株主資本等変動計算書	d. 連結株主資本等変動計算書 別表記
5-9-e 上級	キャッシュフロー計算書	e. キャッシュ・フロー計算書 別表記
5-10 上級	10. 四半期個別財務諸表 <u>四半期個別財務諸表会計基準</u> <u>四半期財務諸表等規則</u> (ガイドラインを含む) <u>四半期個別貸借対照表</u> <u>四半期個別損益計算書</u> <u>四半期個別キャッシュ・フロー</u>	10. 四半期個別財務諸表          削除



# 簿記能力検定試験

## 標準勘定科目表変更点

(全国経理教育協会)

(平成 25 年 4 月改正)

2 級商業簿記	資産勘定	社債発行費	→	社債発行費 (等)	変更
	収益勘定	社債償還益	→	1 級へ移動	
	費用勘定	社債償還損	→	1 級へ移動	
		社債発行費償却	→	社債発行費 (等) 償却	変更
1 級 会 計	収益勘定	社債償還益	→	2 級から移動	
	費用勘定	広告宣伝費	→	削除	
	費用勘定	社債償還損	→	2 級から移動	
1 級工業簿記	2 級以下の商業簿記の勘定科目を除く事とした。				
	資産勘定	貸付金		削除	
	負債勘定	借入金		削除	
		未払賃金給料	→	未払給料	変更
	費用勘定	営業費	→	削除	
		広告宣伝費	→	削除	
支払利息		→	削除		